

平成30年度 安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況

(平成30年度末現在)

- ◇ 全体進捗状況
- ◇ 基本目標に係るKPIの進捗状況
- ◇ 分野別の重要業績評価指標に係るKPIの進捗状況

安平町まち・ひと・しごと総合戦略 全体進捗状況

平成30年度実績（H31.3 末時点）

1 総合戦略の進捗状況

(1. 順調に進んでいる 2. 概ね順調に進んでいる **3. やや遅れている** 4. 遅れている 5. その他)

2 進捗状況の説明及び設定根拠

分野別KPIの進捗状況としては、97本の指標項目のうち82項目が「目標値以上」又は「現状値以上 目標値未満」となっており、合わせて約84.6%が達成見込み又は改善中であることから、総合戦略の策定から4年が経過し、一定程度の成果が出てきています。

一方で、平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響により、震災直後の人口流出が顕著であることや地域活力の低下など、基本目標として設定しているKPIを大きく下回る状況となっていることから、総合戦略全体の進捗状況としては“やや遅れている”と評価しています。

まちづくりの根幹を揺るがした震災により、「子育て・教育に対する不安感増幅」「コミュニティの低下」、「住宅等の被災に伴う将来不安」など、多くの課題が生じていますが、震災前よりも魅力的な未来へ繋がる復興に向けて取り組むことで、新しい安平町を創造していかなければなりません。

3 主な施策と取組状況

■基本施策『くらし』 ～（１）移住・定住施策の推進

○移住・定住・U・I・Jターン施策の取組み

震災後の当町の人口流出は顕著であり、特に若い世代を中心にその傾向が見られています。

一方で、震災時の長期ボランティアなどで安平町に関わりを持った若者などが安平町へ移り住んだり、（一社）安平町復興ボランティアセンターが設立されるなど、若者や民間主体による新たな動き・明るい兆しも見えています。

また、震災以降に分譲地購入や宅地等を求める相談件数も一定数あることから、今後は、分譲地の特別販売や空き地の流動化策等を検討していくとともに、都市部からの移住と就労・起業をマッチングさせるU・I・Jターン施策の展開を進めていくこととしています。

交付金の種類	設定項目	重要業績評価 指標[H31 目標]	進捗管理			
			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
地方創生推進交付金 (U・I・J ターン、H31～)	社会増減の均衡実現	±0 人	△31 人	△125 人	△35 人	△139 人

■基本目標『子育て』・『教育』

○ユニセフ提唱CFC（子どもにやさしいまち）日本型モデル検証自治体

公益財団法人日本ユニセフ協会が提唱するCFC日本型モデル検証自治体として、平成30年10月に全国5自治体が委嘱され、その内の一つに安平町が委嘱されました。

今後は、「遊育」をキーワードに、子どもにやさしいまちづくりを念頭に置いた子ども参画や幼児の自主性を促す取組みを展開していくこととしています。

また、今回の震災により仮設校舎での学校生活を余儀なくされている中学校については、児童生徒にとって、そして、子育て世代や若年層の移住定住につながる魅力的な学校となるよう、未来に向けた学校づくりに向けて協議検討を進めていくとともに、中高生向けの学びサポートや学習意欲を高めるための探求事業など、ソフト事業の展開を進めていく必要があります。

交付金の種類	設定項目	重要業績評価 指標[H31 目標]	進捗管理			
			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
地方創生推進交付金 (H31～)	合計特殊出生率の向上 (直近3カ年平均)	1.60 人	1.46 人 (H25-H27)	1.42 人 (H26-H28)	1.36 人 (H27-H29)	1.32 人 (H28-H30)

■基本目標『回遊・交流』 ～（１）回遊・交流ステーション形成事業の推進

○道の駅あびらD51ステーションのオープン

町内事業所や団体による商品開発など、オープンに向けて多くの準備が進められてきた道の駅が平成31年4月19日に開業しました。

震災による影響もあり開業が危ぶまれましたが、「道の駅」を復興に向けたシンボル・拠点と位置づけ、「復興加速実行委員会」をはじめ町内活動団体等との連携、日本遺産の認定を受けた北の産業革命「炭鉄港」の構成文化財となっている当町の蒸気機関車を活かした構成自治体との連携など、今後は年間を通じた集客イベントやプロモーション活動を展開しながら、地域活性化と交流人口拡大につなげていくこととしています。

交付金の種類	設定項目	重要業績評価 指標[H31 目標]	進捗管理			
			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
地方創生推進交付金 社会資本整備交付金	道の駅オープンによる来訪 客数（H31 開業）	32万人 （H31 年度）	—	—	—	—

【速報値】◆オープン 4/19～5/16 来訪客数 149,496人（平均 5,537 人/日）
◆GW期間 4/27～5/6 来訪客数 80,242人（最多 9,283 人/日）

安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略

計画期間：平成27年度～平成31年度（5ヵ年）

基本目標にかかるKPIの進捗状況

【重要業績評価指標／K P I】（KPIの累計はH27～H31までの累計数）

分野	基本目標	目標指標（KPI）			分野別 KPI有無	進 捗 管 理				
		指標項目	現状値	H31年 目標値		H27年度 (H28.3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)
自然減少対策	①子どもを産み育てる環境整備のために	合計特殊出生率の向上	1.44人 (H24-H26)	1.60人	—	1.46人 (H25-27)	1.42人 (H26-28)	1.36人 (H27-29)	1.32人 (H28-30)	
		小学校児童数・中学校生徒数の維持・向上	56人 (H26.5)	60人	—	①61人 ②53人 (H27.5)	①71人 ②73人 (H28.5)	①58人 ②59人 (H29.5)	①45人 ②56人 (H30.5)	
	②将来の不安を取り除き、いつまでも安全・安心に住み続けられるまちづくりのために	70歳以上の転出高齢者の抑制	9人 (H18-H25平均)	4人	—	16人 (H27年)	32人 (H28年)	17人 (H29年)	25人 (H30年)	
		町民健康寿命の延伸(75-84歳の介護認定率)	18.7% (H26.3末)	15%	—	17.5% (H28.3末)	17.1% (H29.3末)	17.2% (H30.3末)	16.1% (H31.3末)	
	社会減少対策	③強みを活かした産業と雇用の場づくりのために	新規就農件数	1組 (H26年度)	累計8組	有	0組	1組2名	1組1名 (累計2組名)	1組1名 (累計4組6名)
			創業・起業件数	—	累計5件	有	5件	3件 (累計8件)	0件 (累計8件)	2件 (累計10件)
		④移住・定住を見据えた流動人口の確保のために	交流人口数の増(観光者数)	42万人 (H25年度)	65万人	—	41.6万人	38.0万人	38.2万人	35.8万人
			社会増減の均衡実現(転入者数－転出者数)	△59.6人 (H18-H25平均)	±0人	—	△31人 (H27年)	△125人 (H28年)	△35人 (H29年)	△139人 (H30年)

安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略

分野別の重要業績評価指標に係るKPIの進捗状況

① 雇 用

② 子育て

③ 教 育

④ くらし

⑤ 回遊・交流

⑥ 情報発信

① 雇 用 【強みを活かした産業と雇用の場の創出】

(1) 企業誘致の促進と町内企業への継続的支援

【重要業績評価指標／K P I】(KPIの累計はH27～H31までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価 指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
企業からの問い合わせ件数 【政策推進G】	3 件 (H26年度)	累計 2 0 件	5 件	9 件 (累計14件)	1 3 件 (累計27件)	6 件 (累計33件)	
工業団地分譲地販売数 【政策推進G】	—	累計 2 件	0 件	0 件	5 件 (累計 5 件)	0 件 (累計 5 件)	
廃止した公共施設等の企業 による利活用数 【政策推進G】	0 件 (H26年度)	累計 2 件	1 件	1 件 (累計 2 件)	0 件 (累計 2 件)	0 件 (累計 2 件)	
次世代型生産プラント植物 工場の誘致 【政策推進G】	—	累計 1 件	0 件	0 件	0 件	0 件	
企業立地促進条例による支 援【政策推進G】	3 件 (H26年度)	累計 2 0 件	4 件	2 件 (累計 6 件)	4 件 (累計10件)	3 件 (累計13件)	

(2) 地域資源を活用した地域ブランド化支援と新たな産業創出・起業支援

【重要業績評価指標／K P I】(KPIの累計はH27～H31までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価 指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
地域ブランド化推進支援事 業による新製品の創出 【商工労働観光G】	2 件 (H26年度)	累計 1 5 件	1 件	2 件 (累計 3 件)	6 件 (累計 9 件)	4 件 (累計13件)	
農商工連携による 6 次産業 化関連企業・団体数 【商工労働観光G】	2 件 (H26年度)	累計 4 件	2 件 (累計 2 件)	0 件 (累計 2 件)	1 件 (累計 3 件)	0 件 (累計 3 件)	
起業・創業相談件数 【商工労働観光G】	—	累計 1 0 件	3 件	3 件 (累計 6 件)	3 件 (累計 9 件)	2 件 (累計11件)	
新規起業・創業件数（親族 以外の事業継承を含む） 【商工労働観光G】	—	累計 5 件	5 件	3 件 (累計 8 件)	0 件 (累計 8 件)	2 件 (累計10件)	

(3) 新規就農者対策

【重要業績評価指標／K P I】(KPIの累計はH27～H31までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価 指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
体験実習・就農研修生の受 入れ数（組）【農政・畜産G】	1 組 (H26年度)	累計 1 0 組	3 組 5 名	3 組 4 名 (累計6組9名)	4 組 7 名 (累計10組16名)	2 組 4 名 (累計12組20名)	
認定新規就農者数（組） 【農政・畜産G】	1 組 (H26年度)	累計 8 組	0 組	1 組 2 名	1 組 2 名 (累計2組4名)	1 組 2 名 (累計3組6名)	
新規就農住宅の設置 【農政・畜産G】	2 軒 (H26年度)	3 軒 (H31年度)	0 軒	0 軒	0 軒	▲ 1 軒	
農産品ブランド継承に向け た地域おこし協力隊の活用 数【農政・畜産G】	—	累計 2 人	0 人	0 人	2 人	2 人	
農業経営基盤強化促進事業 実施件数【農業委員会】	1 件 (H26年度)	累計 8 件	0 件	2 件	1 件 (累計 3 件)	2 件 (累計 5 件)	

(4) 商工業継承者対策

【重要業績評価指標／K P I】(KPIの累計はH27～H31までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価 指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
起業・創業相談件数（再掲）【商工労働観光G】	—	累計10件	3件	3件 (累計6件)	3件 (累計9件)	2件 (累計11件)	
新規起業・創業件数（親族以外の事業継承を含む）（再掲）【商工労働観光G】	—	累計5件	5件	3件 (累計8件)	0件 (累計8件)	2件 (累計10件)	
地域おこし協力隊制度を活用した商工業継承候補者の受入れ【商工労働観光G】	—	累計2人	0人	0人	0人	0人	

(5) 町内企業等による若者雇用の支援等によるU・I・Jターンの促進

【重要業績評価指標／K P I】(KPIの累計はH27～H31までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価 指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
町外に居住する町内企業従業員の移住・定住数【政策推進G】	—	累計50人	0人	0人	0人	0人	
東胆振定住自立圏の連携事業による居住・就労・生活支援等に係る情報提供【政策推進G】	—	連携事業 1事業	連携事業 0事業	連携事業 0事業	連携事業 1事業	連携事業 1事業 (累計2事業)	

② 子育て 【女性が働きながら子育てできる環境の創出】

(1) 子育て支援施設の整備促進と充実

【重要業績評価指標／K P I】(KPIの累計はH27～H31までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価 指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
追分地区子育て関連施設の集約による一体的支援の展開【子育て支援G】	保育園・幼稚園など子育て支援関連施設 町内4か所	旧追分庁舎を改修し、児童福祉複合施設として全てを1か所に集約	整備中	整備中	整備完了	整備完了	
追分地区児童福祉複合施設の設置による放課後児童クラブ登録者定員数の増【子育て支援G】	30人 (H27年5月)	40人 (H31年度)	30人	30人	31人	29人	
はやきた子ども園の民間による魅力ある運営への移行に伴う町外幼児の広域入所数の増【子育て支援G】	2人 (H27年5月)	15人 (H31年度)	4人	3人	4人	6人	
保護者・町民と行政等が一体となった魅力ある園庭・公園整備の実施数【子育て支援G】	—	累計2事業	0事業	1事業 (累計1事業)	1事業 (累計2事業)	1事業 (累計3事業)	

(2) 子育て支援サービスの充実

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価 指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
追分地区における一時預かり、休日保育利用者数【子育て支援G】	—	年間延べ 150人 (一時預かり+休日保育)	0人	0人	年間延べ 145人 (一時預かり+休日保育)	年間延べ 206人	

子育てへの不安・負担を感じる保護者の割合軽減（ニーズ調査）【子育て支援G】	49.3% (H25年度実施)	35.0% (H31年度)	—	—	—	—	
教育委員会・福祉担当課の団体支援策の実施による子育てサポーター登録者数の増【社会教育G】	13人 (H26年度)	20人 (H31年度)	16人	16人	16人	13人	

（３）出産・子育ての経済負担軽減策の拡充

【重要業績評価指標／K P I】（KPIの累計はH27～H31までの累計数）

設定項目	基準値	重要業績評価指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
特定不妊治療費助成額の拡大による希望者数の増【健康推進G】	4人 (H26年度)	累計25人	10人	10人 (累計20人)	5人 (累計25人)	3人 (累計28人)	
子育て費用負担の軽減を求める保護者の割合軽減（ニーズ調査）【子育て支援G】	58.3% (H25年度実施)	45.0% (H31年度)	—	—	—	—	

（４）乳幼児等の健康の確保

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
乳幼児健康診査受診率の向上（独自実施の5歳児健診）【健康推進G】	87.3% (H22年度) ↓ 92.3% (H25年度)	95.0%以上 (H31年度)	94.9%	98.2%	97.9%	91.2%	

（５）小児医療体制の充実

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
町内医療機関における休日・夜間救急体制の維持【健康推進G】	1か所 (H26年度)	1か所 (H31年度)	1か所	0か所 (累計1か所)	0か所 (累計1か所)	0か所 (累計1か所)	

③ 教 育 【ふるさとを愛し、可能性を引き出すための教育】

（１）学校教育の充実

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
全国学力・学習状況調査（全科目平均正答率）【学校教育G】	—	全国平均点以上	・小学校 5科目中 4科目で全国平均正答率以上 ・中学校 5科目中 1科目で全国平均正答率以上	・小学校 4科目中 3科目で全国平均正答率以上 ・中学校 4科目中 全国平均正答率以上の科目0科目	・小学校 4科目中 1科目で全国平均正答率以上 ・中学校 4科目中 1科目で全国平均正答率以上	・小学校 5科目中5科目で全国平均正答率以上 ・中学校 5科目中5科目で全国平均正答率以上	
コミュニティ・スクール導入校（認定こども園への導入を含む。）【学校教育G】	4校 (H26年度)	8校・園 (H31年度)	6校	1園 (累計7校・園)	1園 (累計8校・園)	0校・園 (累計8校・園)	

(2) ふるさと教育・学社融合事業の推進

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
ふるさと教育・学社融合事業への地域人材活用数の増 (参考値：謝礼額)【社会教育G】	1 9 5 千円 (H26年度)	2 2 0 千円 (H31年度)	3 8 0 千円	5 7 6 千円	5 8 8 千円	4 8 9 千円	
「おはよう！プロジェクト」の全町立学校への導入【学校教育G】	1 校 (H26年度)	6 校 (H31年度)	1 校	5 校 (累計6校)	0 校 (累計6校)	0 校 (累計6校)	
社会教育活動への参加者数の増(参考値：チャレンジ塾参加者数)【社会教育G】	1 1 4 人 (H26年度)	1 5 0 人 (H31年度)	1 1 8 人	1 1 2 人	9 3 人	9 6 人	

(3) 地域内教育振興対策（道立高等学校振興）の推進

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
追分高等学校からの就職・進学率の向上【子育て支援G・学校教育G】	8 7.9% (H26年度末) * 33人中29人が進学・就職 (進学9人・就職20人)	1 0 0 % (H31年度)	8 3.3%	9 2.0%	8 7.9%	100.0%	
各種検定料補助による資格取得者の増【子育て支援G・学校教育G】	5 6 人 (H26年度)	6 0 人 (5 か年平均)	2 1 人	2 5 人	6 9 人	5 2 人	

(4) 教育における経済負担軽減策の拡充

【重要業績評価指標／K P I】(KPIの累計はH27～H31までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
町独自の奨学金制度による人材育成数の増（新制度含む）【学校教育G】	1 5 人 (H26年度)	累計 7 5 人	8 人	7 人 (累計15人)	11人 (累計26人)	9 人 (累計35人)	

(5) 地域文化・スポーツ活動等の活性化

【重要業績評価指標／K P I】(KPIの累計はH27～H31までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
少年文化・スポーツ団体、中学部活動における全国大会出場件数 【学校教育G、社会教育G】	—	累計 2 件	1 2 件	9 件 (累計21件)	10件 (累計31件)	9 件 (累計40件)	
地域スポーツ・健康増進活動の推進に資する地域おこし協力隊の任用【社会教育G・地域推進G】	—	累計 1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	

（６）教育施設整備の促進

【重要業績評価指標／K P I】（KPIの累計はH27～H31までの累計数）

設定項目	基準値	重要業績評価 指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
町立学校施設改修実施件数 （老朽対策）（町立学校の うち5校対象）【学校教育G】	1 校 (H26年度)	累計 4 校	1 校 (累計 1 校)	0 校 (累計 1 校)	0 校 (累計 1 校)	0 校 (累計 1 校)	
学校トイレの洋式化対応 【学校教育G】	—	累計 3 校	0 校	1 校 (累計 1 校)	0 校 (累計 1 校)	0 校 (累計 1 校)	

④ くらし【すべての世代の不安を取り除く良好な生活環境づくり】

（１）移住・定住施策の推進

【重要業績評価指標／K P I】（KPIの累計はH27～H31までの累計数）

設定項目	基準値	重要業績評価指 標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
町分譲宅地の販売率の向上 【政策推進G】	9 0.7% (H26年度末)	9 4.1%	9 0.9%	9 1.7%	9 4. 1%	9 5. 0%	
新規住宅建設数の増 【政策推進G】	1 7 戸 (H26年度)	累計 1 0 0 戸	1 2 戸	1 4 戸 (累計26戸)	2 7 戸 (累計53戸)	3 4 戸 (累計87戸)	
町普通財産の売却件数 【施設G】	—	累計 1 0 区画	0 区画	5 区画 (累計5区画)	0 区画 (累計5区画)	0 区画 (累計5区画)	
総合戦略の施策実施による 子育て世帯の転入数 【政策推進G】	—	累計 8 0 人 ＊年 6 世帯を 上乘せ換算	2 世帯 5 人	2 世帯 5 人 (累計 4世帯10人)	5 世帯18人 (累計 9世帯28人)	3 世帯10人 (累計 12世帯38 人)	
町外に居住する町内企業従 業員の移住・定住数（再 掲） 【政策推進G】	—	累計 5 0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
東胆振定住自立圏の連携事 業による居住・就労・生活 支援等に係る情報提供（再 掲） 【政策推進G】	—	連携事業 1 事業	連携事業 0 事業	連携事業 0 事業	連携事業 1 事業	連携事業 1 事業 (累計2事業)	

（２）生活インフラの整備・長寿命化の推進

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価 指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
町道舗装率【土木・公園G】	6 1.6% (H25年度)	6 2.7% (H31年度)	6 2.1%	6 2.9%	6 2.9%	6 2.9%	
水道普及率の向上【水道課】	8 2.9% (H25年度)	8 8.2% (H31年度)	8 4.2%	8 5.1%	8 7.7%	8 7.8%	
下水道普及率の向上 【水道課】	6 6.3% (H25年度)	7 8.0% (H31年度)	7 2.7%	7 3.9%	7 5.3%	7 6. 4 %	
橋梁長寿命化修繕率（対象 22橋）【土木・公園G】	4.5% (H26年度)	5 0.0% (H31年度)	4.5%	9.1%	9.1%	9.1%	
公共施設等の再編・集約に よる子育て支援サービス・ 行政サービスのワンストッ プ化事業 【総務G】	関係施設 5 施設 (H26年度)	行政機能 … 1 施設 児童福祉複合施設 … 1 施設 新設を伴わな い施設集約	整備中	整備中	整備済	—	

（３）超高齢社会に対応した医療・福祉・介護の充実

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価 指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
町内医療機関における休日・夜間救急体制の維持（再掲） 【健康推進G】	1 か所 (H26年度)	1か所 (H31年度)	1 か所	0 か所 (累計 1 か所)	0 か所 (累計 1 か所)	0 か所 (累計 1 か所)	
地域見守り活動を行う団体数の増【福祉G】	1 4 団体 (H26年度)	2 0 団体 (H31年度)	1 4 団体	1 7 団体	1 9 団体	1 4 団体	
健康寿命延伸事業の実施による医療費の削減 【健康推進G】 ＊介護認定率の低減は数値目標に掲載	—	対平成26年度 ▲5, 065千円 (H31年度)	対H26年度 +5, 137千円	対H26年度 ▲57, 729千円	対H26年度 ▲94, 602千円	対H26年度 ▲149, 050千円	
特別養護老人ホーム待機者の減【国保・介護G】	7 0 人 (H26年度)	6 人 (H31年度)	3 8 人	3 1 人	3 5 人	5 4 人	

（４）シルバー世代が活躍できる生涯現役社会の実現

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価 指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
シルバー世代を含む町民によるNPO法人等の設立支援制度の創設 【地域推進G】	—	1 事業 (H31年度)	1 事業 (制度創設)	—	—	—	
農村高齢者等を活用した農産物集出荷組織の設立 【地域推進G】	—	1 団体 (H31年度)	0 団体	1 団体	0 団体 (累計1団体)	0 団体 (累計1団体)	

（５）商業の振興

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価 指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
商店数の維持 【商工労働観光G】	7 3 戸 (H26年度)	8 0 戸 (H31年度)	7 4 戸	7 0 戸	7 0 戸	7 1 戸	
年間商品販売額 【商工労働観光G】	約 6 4 億円 (H26年度)	7 0 億円 (H31年度)	—	—	—	—	
拠点施設による民間イベント事業 【商工労働観光G】	1 件	累計 1 0 件	1 1 件 (内、街中拠点活用助成金事業1件)	1 3 件 (内、街中拠点活用助成金事業1件) (累計24件)	1 3 件 (内、街中拠点活用助成金事業2件) (累計37件)	8 件 (内、街中拠点活用助成金事業1件) (累計45件)	

（６）地域公共交通体系の再編

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価 指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
デマンドバス登録者数の増 【地域推進G】	5 7 9 人 (H26年度)	7 6 0 人 (H31年度)	6 1 2 人	6 5 2 人	6 8 5 人	7 3 4 人	
デマンドバス・循環バス年間利用者数の増 【地域推進G】	6, 570 人 (H26年度)	8, 400 人 (H31年度)	6, 160 人	7, 397 人	6, 980 人	7, 274 人	

(7) 再生可能エネルギーの利活用に向けた研究

【重要業績評価指標／K P I】（KPIの累計はH27～H31までの累計数）

設定項目	基準値	重要業績評価 指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
再生可能エネルギーの活用 事例 【商工労働観光G】		累計 2 件	0 件	4 件 (累計 4 件)	2 件 (累計 6 件)	0 件 (累計 6 件)	
次世代型生産プラント植物 工場の誘致（再掲） 【政策推進G】	—	累計 1 件	0 件	0 件	0 件	0 件	

(8) 地域コミュニティ活性化の推進

【重要業績評価指標／K P I】（KPIの累計はH27～H31までの累計数）

設定項目	基準値	重要業績評価 指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
まちづくり事業支援交付金 の活用団体の増 【地域推進G】	2 団体 (H26年度)	累計 4 0 団体	1 0 団体	1 5 団体 (累計 25団体)	7 団体 (累計 32団体)	15団体 (累計47 団体)	
町内各種団体の法人化 【地域推進G】	1 団体 (H26年度)	累計 3 団体	0 団体	2 団体	1 団体 (累計 3 団体)	1 団体 (累計 4 団体)	
過疎地域等集落ネットワー ク圏形成支援事業を活用し た地域数 【地域推進G】	—	累計 1 団体	0 件	0 件	0 件	0 件	
地域支援員としての地域お こし協力隊の活用数 【地域推進G・商工労働観光G】	—	累計 1 人	0 人	0 人	2 人	2 人	

(9) 防災対策の推進

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価 指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
エリア放送網世帯カバー率 の増【情報G】	9.8% (H26年度)	9 5 %以上 (H31年度)	4 9.5%	9 3.0%	9 3.0%	9 3.0%	
自主防災組織数の増 【情報G】	1 0 団体 (H26年度)	2 0 団体 (H31年度)	1 3 団体	1 7 団体	1 9 団体	2 1 団体	
災害時備蓄計画に基づく備 蓄基準達成率の向上（H26年 度⇒H31年度）【情報G】	①食料78.6%、 ②水79.7%、 ③ストーブ100% ④毛布47.6%	①食料100% ②水100% ③ストーブ100% ④毛布76.2%	①100% ②100% ③100% ④ 66.7%	①100% ②100% ③100% ④ 70.5%	① 65.7% ②120% ③100% ④ 47.6%	①133.5% ②159.9% ③140.0% ④ 57.3%	

⑤ 回遊・交流【地域の観光資源を活用した回遊・交流の仕組みづくり】

(１) 回遊・交流ステーション形成事業の推進

【重要業績評価指標／K P I】(KPIの累計はH27～H31までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価 指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
「道の駅」のオープンによる来訪客数（H31年度オープン予定） 【道の駅経営推進G】	—	3 2 万人 (H31年度)	—	—	—	—	
サテライト施設・未来に残したい風景の選定数 【商工労働観光G】	—	累計 1 0 か所	0 か所	6 か所	0 か所 (累計 6 か所)	3 か所 (累計 9 か所)	
域内観光ルートの選定数 【商工労働観光G】	—	累計 3 本	2 本	2 本 (累計 4 本)	2 本 (累計 6 本)	0 本 (累計 6 本)	
外国人ツアー客の受入れ数 【商工労働観光G】	7 7 人 (H25年度)	累計 5 0 0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	

(２) スポーツ交流の推進

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価 指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
アイスアリーナの通年化事業による稼動可能日数の増 【社会教育G・総合教育G】	1 7 0 日 (H26年度)	3 0 0 日 (H31年度)	3 1 日	2 8 5 日	2 8 4 日	1 9 4 日	
合宿所利用者数【社会教育G・総合教育G】	2, 339人 (H26年度)	3, 000人 (H31年度)	2, 298人	2, 811人	2, 840人	1, 311人	
合宿活動団体数の増 【社会教育G・総合教育G】	3 5 団体 (H26年度)	5 0 団体 (H31年度)	6 3 団体	1 1 4 団体	1 2 9 団体	5 2 団体	

(３) グリーンツーリズムの推進

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価 指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
グリーンツーリズム登録バンクの登録農家数 【商工労働観光G】	—	1 0 戸 (H31年度)	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	
農村滞在型余暇活動機能整備計画の策定による各種規制緩和の実現 【商工労働観光G】	—	旧早来町域の規制緩和実現 (H31年度まで)	未策定	未策定	策定済 H30. 4施行	策定済	
町内グリーンツーリズム受託体制（団体）整備 【商工労働観光G】	—	1 団体 (H31年度)	1 団体	1 団体 (累計 2 団体)	0 団体 (累計 2 団体)	0 団体 (累計 2 団体)	
グリーンツーリズム事業受入れ数の増 【商工労働観光G】	2 2 8 人 (H26年度) *東胆振子ども G T 推進 連合会事業	5 0 0 人 (H31年度) *観光協会主催事業を含む	2 8 4 人	2 8 2 人	6 7 3 人	2, 550人	

(4) 合併10周年を契機とした地域間交流の推進

【重要業績評価指標／KPI】

設定項目	基準値	重要業績評価 指標／KPI	進捗管理				
			H27年度 (H28.3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31-R1年度 (R2.3)
合併10周年記念関連事業参加者数（H28年度）＊あびら夏！うまかまつりを除く。【総務G】	—	延べ5,000人 (H28年度)	0人	延べ 7,677人	—	—	
あびら夏！うまかまつり入場者数 【商工労働観光G】	30,000人 (H26年度)	32,000人 (H31年度)	30,000人	20,000人	30,000人	28,000人	
地域間交流スポーツ大会参加者数の増 【社会教育G】	120人 (H26年度)	200人 (H31年度)	108人	148人	150人	0人 大会中止	

(5) 広域連携事業の推進

【重要業績評価指標／KPI】（KPIの累計はH27～H31までの累計数）

設定項目	基準値	重要業績評価 指標／KPI	進捗管理				
			H27年度 (H28.3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31-R1年度 (R2.3)
PDCAサイクルに基づく共生ビジョンの見直し（定住自立圏構成自治体による共生ビジョン見直しにおいてKPI設定） 【政策推進G】	—	—	共生ビジョン策定	—	共生ビジョン見直し	—	
胆振管内市町による東京23区との連携事業 【商工労働観光G】	—	累計 5事業	0事業	2事業 (累計2事業)	1事業 (累計3事業)	1事業 (累計4事業)	

⑥ 情報発信 【的確な情報提供による町のイメージアップ】

(1) 戦略的シティプロモーションの推進

【重要業績評価指標／K P I】(KPIの累計はH27～H31までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価 指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
特別住民制度登録者数 【商工労働観光G】	9 人 (H26年度)	累計 5 0 人	5 0 人	2 人 (累計52人)	5 人 (累計57人)	7 人 (累計64人)	
ふるさと納税額・返礼品経 費の増 【総務G】 (参考：H27.4月～10月) 寄附額 66,310千円	(H26年度) ふるさと納税 額 24,416千円 返礼品経費概 算額 7,000千円	(H31年度) ふるさと納税 額 100,000千円 返礼品経費概 算額 30,000千円	ふるさと 納税額 289,582 千 円 返 礼 品 等 経 費 (シス テム利用料 等含む) 132,262 千 円	ふるさと 納税額 308,478 千 円 返 礼 品 等 経 費 (シス テム利用料 等含む) 155,846 千 円	ふるさと 納税額 379,350 千 円 返 礼 品 等 経 費 (シス テム利用料 等含む) 221,387 千 円	ふるさと 納税額 575,384 千 円 返 礼 品 等 経 費 (シス テム利用料 等含む) 252,963 千 円	
フェイスブック「いいね」 の数 【情報G】	821 (H27年11月)	3,000 (H31年度)	896	1,120	1,310	2,115	
地域ブランドランキング 【情報G】	対象外	1 0 0 位以内	対象外	対象外	対象外	対象外	

(2) 情報通信技術を活用した情報提供システムの整備

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価 指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
エリア放送網世帯カバー率 の増（再掲） 【情報G】	9.8% (H26年度)	9 5 %以上 (H31年度)	4 9.5%	9 3.0%	9 3.0%	9 3.0%	
リニューアル後H P 訪問者 (回) 【情報G】	1,120,964回 (H26年度)	2 0 0 %増 (H31年度)	6,183百回	14,927百回	19,849百回	36,064百回	

(3) 職員の意識改革と広報技術力の向上

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価 指標／K P I	進 捗 管 理				
			H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30. 3)	H30年度 (H31. 3)	H31-R1年度 (R2. 3)
あびらチャンネル動画コン テンツ作成専門スタッフと して地域おこし協力隊の活 用数 【情報G・地域推進G】	—	2 人 (H31年度)	0 人	2 人	2 人	2 人	
主体となる広報媒体の変更 による広報紙面の段階的縮 小 【情報G】	—	ページ数削減	削減数 0 ページ	削減数 0 ページ	削減数 42ページ	削減数 22ページ	

平成31年度町政執行方針

資料2

(1) 町政執行方針・重点的事項

- ①復旧・復興・生活再建を最優先とした取組み展開
- ②未来へつながる取組み展開
- ③道の駅あびらD51ステーションによる交流人口拡大策の取組み展開

(2) 平成31年度当初予算

◇一般会計	8,422,484千円
◇特別会計	3,571,915千円
合 計	11,994,399千円

※公営企業会計は含まない

平成31年度町政執行方針

(3) 主な政策的事業 [平成31年度]

①子育て・教育

- ▶電子母子手帳導入 ▶介護職の人材育成と確保に対する支援事業(奨学金関連)
- ▶日本型CFCモデル検証事業～(公財)日本ユニセフ協会「日本型子どもにやさしいまちモデル検証自治体」
- ▶早来小中学校建設事業

②人づくり・コミュニティ

- ▶コミュニティ復興支援事業
- ▶地域おこし協力隊活用事業(平成31年度 計9名)
- ▶あびら版町民チャレンジ応援事業・学びサポート推進事業～地方創生事業を参照
- ▶安平山パークゴルフ施設管理事業

③経済・産業

- ▶農業施設関係～農業協同組合で実施する被災した倉庫の建替え事業への支援
- ▶安平町消費拡大地域活性化事業「安平町がんばろう復興商品券」 ▶道の駅オープン記念商工会回遊事業
- ▶道の駅関連事業～地方創生事業を参照、北の産業革命「炭鉄港」の構成自治体との連携

平成31年度町政執行方針

(3) 主な政策的事業 [平成31年度]

④健康・福祉

- ▶医療施設関係～被災した町内医療機関の災害復旧に対する補助金及び見舞金関係
- ▶介護職の人材育成と確保に対する支援事業(奨学金関連)
福祉・介護職を目指し進学する学生とUターン施策を組み合わせた奨学金制度を創設し、町内事業所と連携して福祉介護を支える担い手確保と、安心して暮らすことができる環境を創出する。

⑤生活環境・生活基盤

- ▶移住促進事業～子育て世代をターゲットとしたライフプランセミナー等
- ▶Uターン新規就業・地域課題解決型起業支援事業～地方創生事業を参照
- ▶地域公共交通関連事業
再構築による循環バス運行・共通回数券の発行・JR室蘭線利用促進・免許返納支援

⑥行財政運営

- ▶地域おこし企業人活用事業(総務省プログラム)
3大都市圏に所在する民間企業の社員を受入れ、民間企業の業務経験とノウハウ等を活かした提案や助言をもらいながら、地域活性化につなげていく。

安平町復興まちづくり計画について

1. 復興まちづくりアンケートについて

- ◇令和元年5月17日～令和元年6月3日
- ◇配布先：安平町全世帯及び町外避難世帯
- ◇配布数：4,095世帯、回収数：1,585通、回収率：約39%

2. 町民まちづくり懇談会について

(1) 1回目開催

安平町の復興を一緒に考えませんか？

町民まちづくり懇談会を開催します

「第2次安平町総合計画 中期基本計画」及び北海道胆振東部地震からの早期復興と町民参加による復興に向けた「安平町復興まちづくり計画」の一体的な策定にあたり、住民の皆さんのご意見やニーズを把握し、同計画に反映させるため、「町民まちづくり懇談会」を開催します。

今後のまちづくり、復興に向けた取り組みの方向性について、皆さんの声を把握しながら策定していきますので、ぜひご参加ください。

懇談会の日程

開催日	開始時間	開催場所
6月17日(月)	18時30分～	遠浅公民館 研修室
6月18日(火)		早来町民センター 中集会室
6月20日(木)		追分公民館 中ホール
6月21日(金)		安平公民館 多目的ホール

※最寄りの会場、または、ご都合の良い会場へお越しください。

問合せ 政策推進課政策推進グループ ☎22751

(2) 2回目開催……8月を予定

安平町復興まちづくりに関する意向調査 結果概要

■調査概要

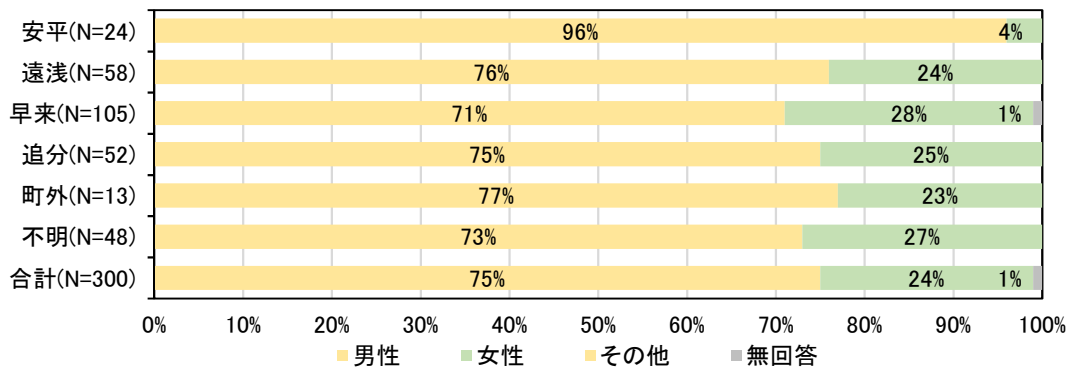
- 調査期間：令和元年5月18日～令和元年6月3日
- 配布先：安平町全世帯及び町外避難世帯
- 配布数：4,095通、回収数：1,585通、回収率：39%（令和元年6月6日時点）

※ただし現在の集計は300通を対象としている

問1 あなたの性別について

- 回答者の性別は75%が男性で24%が女性、1%が無回答であった。
- 安平地区では回答者24名のうち96%が男性と他地区と比較して、男性の回答割合が高い。

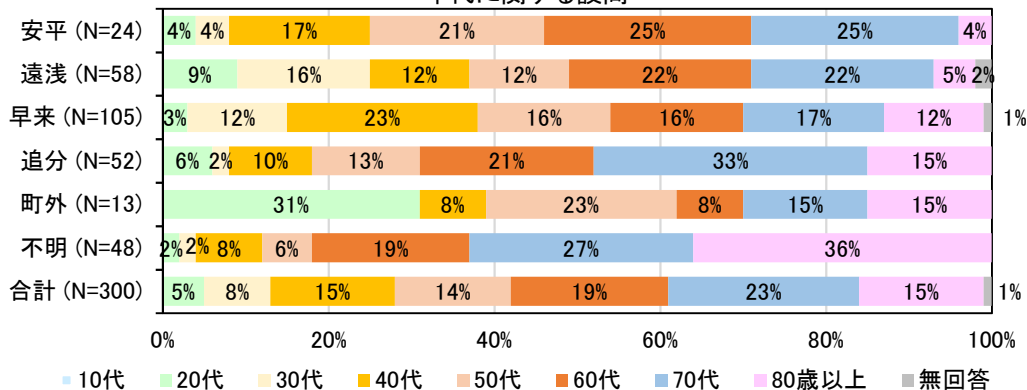
性別に関する設問



問2 あなたの年代について

- 年代に関する回答は、10代が回答者なし、20代が5%、30代が8%、40代が15%、50代が14%、60代が19%、70代が23%、80歳以上が15%、無回答1%であった。
- 回答者のうち約6割が60代以上となっており、特に追分では7割が60代以上と高齢者の割合が高い。

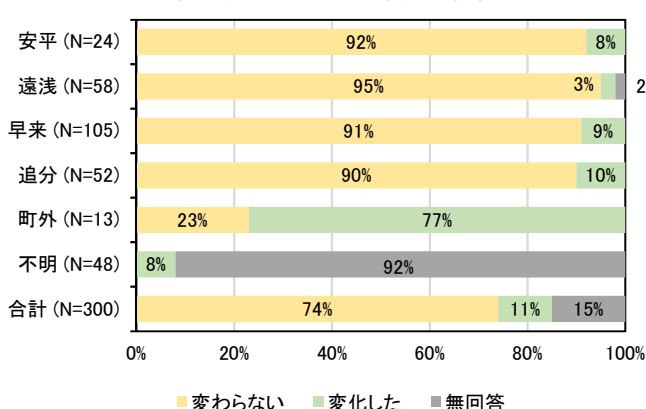
年代に関する設問



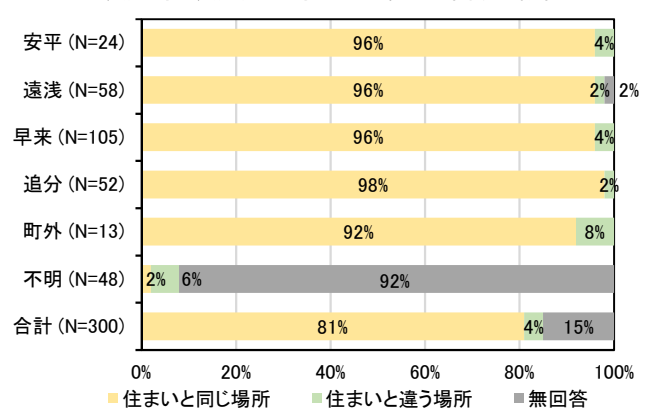
問3 震災前後の住まいと地震発生時にいた場所

- 震災前後の住まいに関する設問では、変わらないが74%、変化したが11%、無回答が15%となっており、1割の回答者が居住地が変化している。
- 震災時の居住地と震災時にいた場所が異なる回答者は4%で、8割以上が居住地で被災している。

震災前後の住まいに関する設問



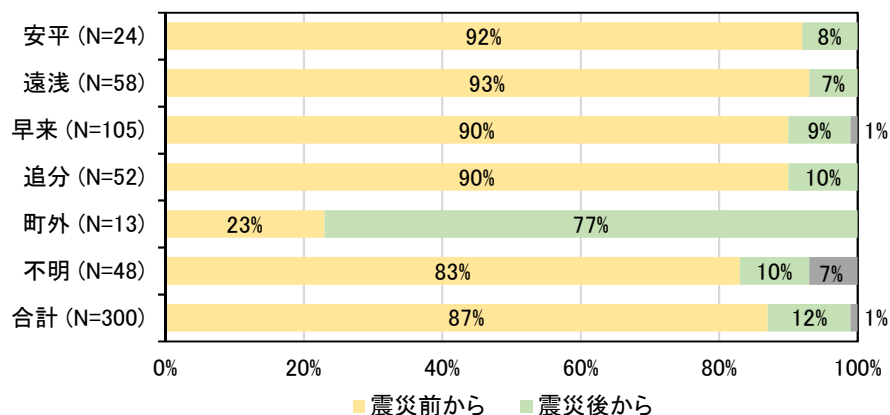
震災時と震災発生時にいた場所に関する設問



問 4 現在の住まいの状況

- 現在の住まいに関する回答は、震災前から住んでいるが87%、震災後からが12%、無回答1%である。
- 震災をきっかけとした住まいの変更は1割となっているが、現在町外に在住している回答者の8割は震災後との回答となっており、震災によって転居を余儀なくされたことが伺える。

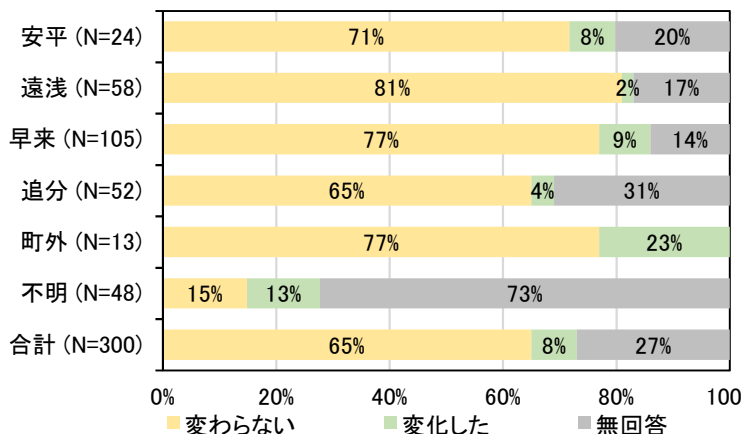
現在の住まいに関する設問



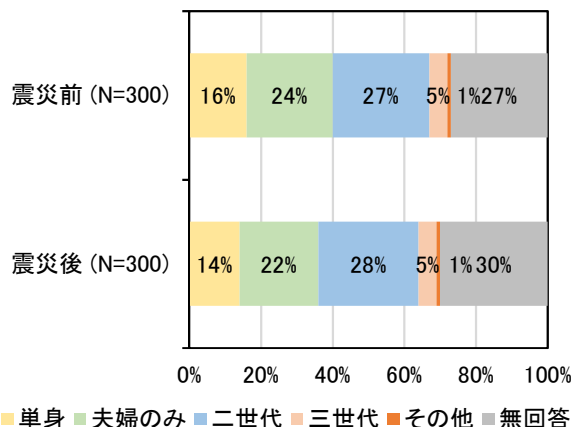
問 5 震災前後の世帯構成

- 震災前後の世帯構成の変化は、変わらないが65%、変化したが8%、無回答が27%となっている。
- 世帯構成は、夫婦のみ（震災前24%、震災後22%）及び二世帯（震災前27%、震災後28%）の割合が高い。

震災前後の世帯構成の変化に関する設問



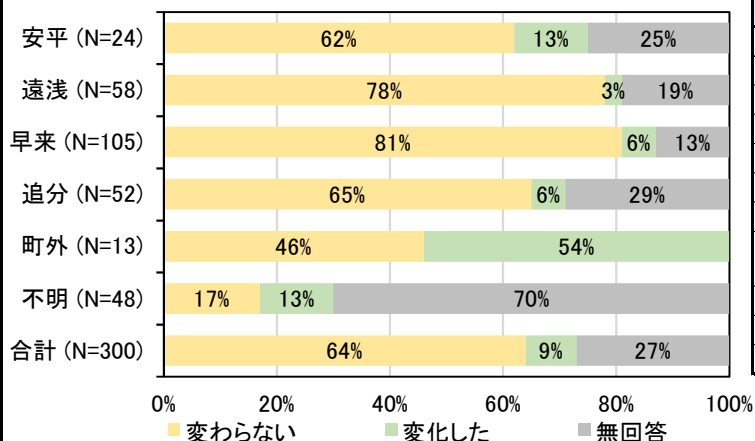
震災前後の世帯構成の割合（合計の数値）



問 6 震災前後の住まいの種類

- 震災前後の住まいの種類は、変わらないが64%、変化したが9%、無回答が27%となっている。
- 住まいの種類は、震災前が持家（戸建）の割合が45%となっていたが、震災後は38%に低下している。震災後は無回答が増加している。また、仮設住宅の居住者は7名（300名のうち）となっている。

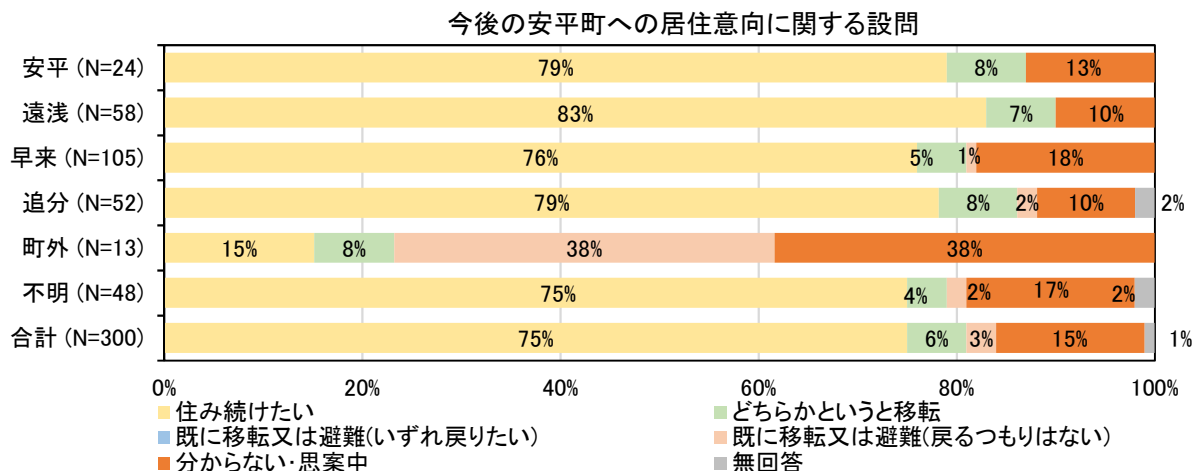
震災前後の住まいの種類に関する設問



	震災前 (N=300)	震災後 (N=300)
持家(戸建)	45%	38%
持家(集合住宅)	2%	1%
借家(戸建・集合住宅)	11%	11%
町営・公営住宅	7%	8%
社宅	5%	5%
福祉施設	1%	1%
間借・下宿・寮	2%	2%
仮設住宅 (みなし仮設・トレーハウス等)	0%	2%
その他	1%	2%
無回答	26%	30%
合計	100%	100%

問 7 今後の安平町への居住意向

- 今後の安平町への居住意向では、75%が住み続けたいと回答している。
- 一方、町外の回答者は、既に移転又は避難（戻らつもりはない）が38%、同様に、分からない・思案中も38%となっており、既に移転又は避難している回答者でいずれ戻りたい、の回答者はみられなかった。



問 8 安平町に住み続けるか・移転するか・戻るか判断するうえで重視すること

- 安平町に住み続けるか・移転するか・戻るか判断するうえで、最も重視されている事項は、買い物、子育て、教育、健康、医療、福祉等の環境充実（40%）であり、次いで、自宅の再建や住まいの確保（33%）、仕事（32%）が続いている。
- 一方、町外では、自宅の再建や住まいの確保が5割を超えており、町外へ転居を余儀なくされている回答者への対策が急務であることが伺える。

	安平地区 (N=24)	遠浅地区 (N=58)	早来地区 (N=105)	追分地区 (N=52)	町外 (N=13)	不明 (N=48)	合計 (N=300)
自宅の再建や住まいの確保	29%	22%	37%	42%	54%	23%	33%
地震からの安全性の確保	21%	24%	30%	31%	23%	17%	26%
買い物、子育て、教育、健康、 医療・福祉等の環境の充実	33%	40%	49%	42%	15%	29%	40%
地域コミュニティ、家族や知人など 人間関係があること	25%	40%	29%	23%	15%	29%	29%
道路、橋、公共施設など町全体の 復旧復興の状況	25%	9%	24%	23%	23%	15%	19%
仕事	29%	38%	38%	31%	23%	19%	32%
特に重視するものはない	13%	14%	5%	2%	8%	15%	8%
その他	4%	3%	3%	12%	15%	4%	5%
無回答	8%	5%	7%	6%	8%	23%	9%

※最も回答割合が高い項目に着色

2. 北海道胆振東部地震発生時の状況

問 9 震災直後の地震や避難に関する情報源

- 震災直後の地震や避難に関する情報源は、ラジオが最も高く48%、次いで、テレビ（地上波/BS）が38%となっている。
- また、近所の方や地域の方からも28%みられ、地域コミュニティの重要性が伺える結果となっている。

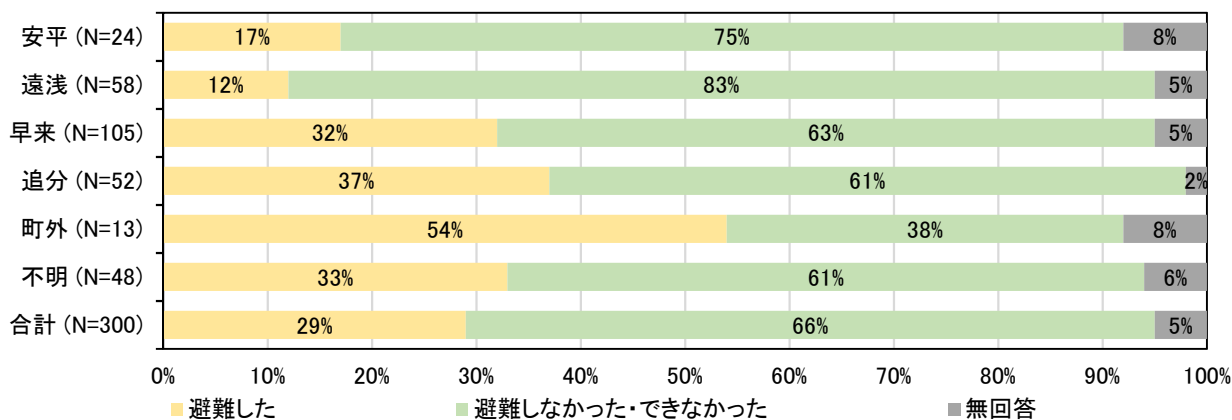
	安平地区 (N=24)	遠浅地区 (N=58)	早来地区 (N=105)	追分地区 (N=52)	町外 (N=13)	不明 (N=48)	合計 (N=300)
ラジオ	42%	60%	47%	52%	46%	33%	48%
テレビ(地上波/BS)	54%	29%	25%	58%	23%	50%	38%
あびらチャンネル	—	12%	6%	8%	—	13%	8%
インターネット等	4%	31%	23%	4%	23%	19%	19%
防災無線放送	—	3%	2%	4%	—	4%	3%
近所の方や地域の方から	25%	31%	25%	40%	23%	23%	28%
仕事先の同僚や知人から	8%	12%	13%	13%	15%	4%	11%
情報を入手できなかった	4%	5%	17%	10%	15%	4%	10%
その他	8%	12%	8%	2%	—	10%	8%
無回答	4%	3%	8%	4%	8%	6%	6%

※最も回答割合が高い項目に着色

問 10-1 地震直後の避難

- 震災直後の避難について、避難したが29%で、避難しなかった・できなかったが66%、無回答が5%となっており、避難しなかった・できなかったの割合が高い。
- 地区別には、安平、遠浅が避難率が2割未満と低い。一方、町外の回答者は5割以上が避難したと回答するなど、避難率に関しては地区別に差がみられる結果となった。

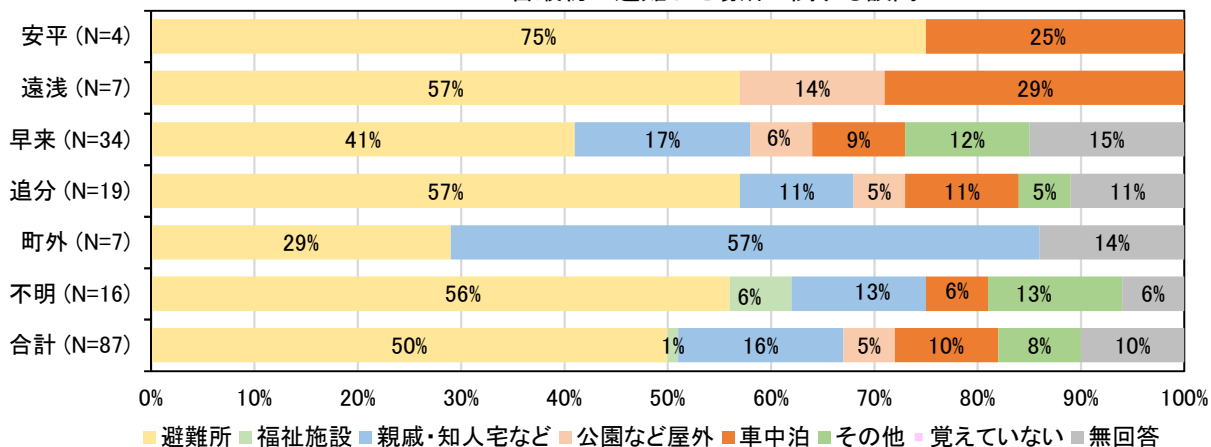
地震直後の避難に関する設問



問 10-2 一番最初に避難した場所

- 一番最初に避難した場所は50%が避難所である。地区別では、安平地区、遠浅地区で車中泊が多く、町外では親戚・知人宅などが多い結果になるなど、地区別に最初に避難した場所に差がみられる結果となっている。

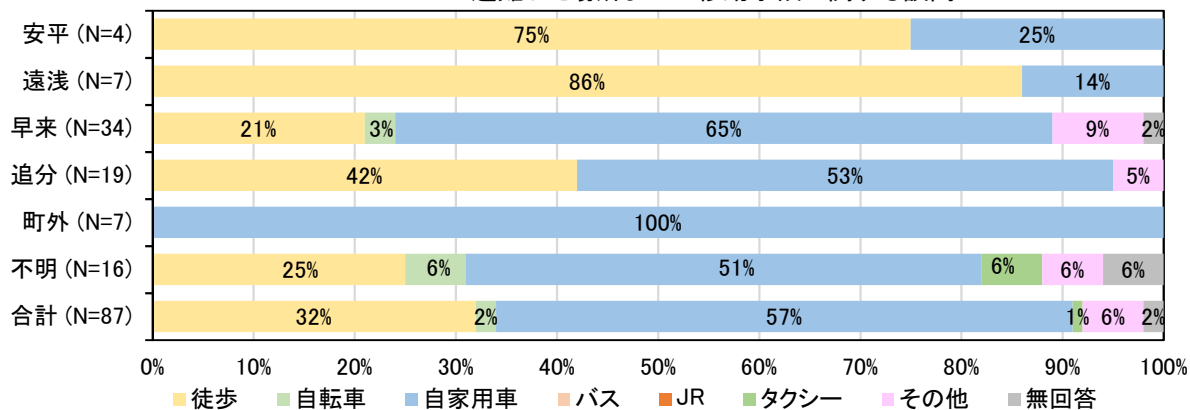
一番最初に避難した場所に関する設問



問 10-3 避難までの移動手段

- 避難した場所までの移動手段は、自家用車の割合が最も高く57%となっている。地区別では、安平地区、遠浅地区が徒歩の割合が高く、町外では親戚・知人宅に避難している回答者が多いことから自家用車での移動が多くなっている。

避難した場所までの移動手段に関する設問



問 10-4 避難した場所で足りなくて困ったこと

- 避難場所で足りなくて困ったことは、地域間で格差があったが、概して、避難所での水・食料の確保が課題であることが伺える。
- その他、携帯電話充電器が21%と通信環境の整備も課題となっていたことが伺える。

	安平 (N=4)	遠浅 (N=7)	早来 (N=34)	追分 (N=19)	町外 (N=7)	不明 (N=16)	合計 (N=87)
生活用水	25%	57%	35%	47%	57%	19%	38%
飲料水	50%	29%	38%	32%	29%	31%	34%
食料	—	57%	38%	16%	14%	13%	26%
タオル	—	—	12%	—	—	—	5%
携帯電話充電器	25%	29%	29%	11%	14%	13%	21%
段ボールベッド	—	—	18%	5%	14%	—	9%
衣類	—	—	18%	11%	29%	6%	13%
紙おむつなど育児用品	—	—	—	—	—	—	—
医薬品	—	—	18%	—	—	13%	9%
特に困らなかった	25%	29%	24%	26%	29%	31%	26%
その他	—	—	21%	16%	—	6%	13%
無回答	—	—	6%	11%	—	19%	8%

※最も回答割合が高い項目に着色

問 11-1 避難した理由（問10-1で避難したを選択した回答者）

- 避難した理由は、停電や断水など自宅で生活するのが不安な状態だったからが55%で最も高く、次いで、余震がまだ続くと思ったからとなっている。
- どの地区でも概ね上記2つの回答割合が高いが、安平地区及び遠浅地区では、自治会町内会や家庭内でその場所に避難することを決めていたからの割合が高く、日常の防災意識が高かったことが伺える。

	安平地区 (N=4)	遠浅地区 (N=7)	早来地区 (N=34)	追分地区 (N=19)	町外 (N=7)	不明 (N=16)	合計 (N=87)
自治会町内会や家庭内でその場所に避難することを決めていたから	50%	43%	12%	21%	—	19%	18%
警察や町の職員などに避難するよう呼びかけられたから	—	14%	3%	16%	29%	6%	9%
自治会町内会など地域の人に避難するよう呼びかけられたから	—	14%	15%	16%	14%	—	11%
近所の人がそこに避難すると言っていたから	—	14%	3%	—	—	—	2%
自宅建物が壊れ、中で生活することができなくなったから	—	14%	18%	16%	—	13%	14%
停電や断水など、自宅で生活するのが不安な状態だったから	50%	71%	65%	42%	29%	56%	55%
まだ余震が続くと思ったから	25%	29%	68%	53%	43%	38%	52%
その他	25%	14%	15%	5%	29%	25%	16%
無回答	—	—	3%	—	—	6%	2%

※最も回答割合が高い項目に着色

問 11-2 避難しなかった理由（問10-1で避難しなかった・できなかったを選択した回答者）

- 避難しなかった理由は、町外を除き自宅が安全だと思った・避難の必要がなかったからが最も高い結果となった。
- 町外では、治療中の家族がいたためなどの意見が挙げられている。

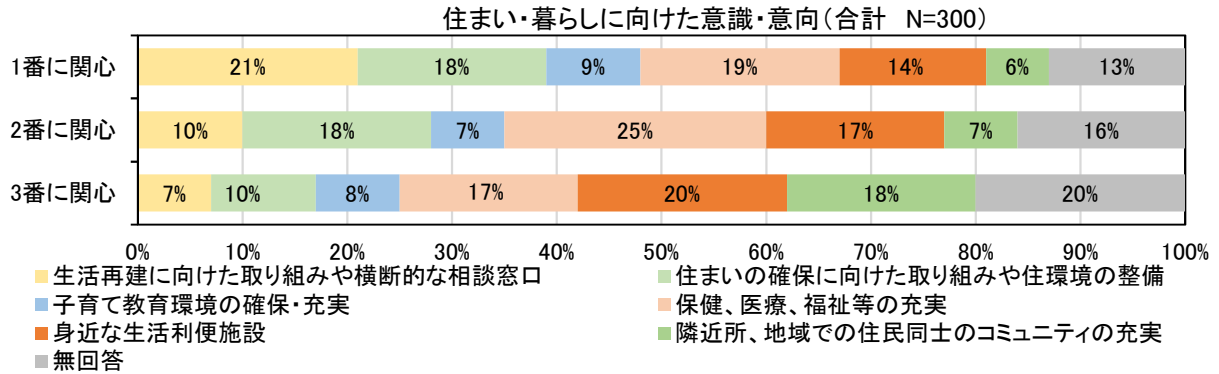
	安平地区 (N=18)	遠浅地区 (N=48)	早来地区 (N=66)	追分地区 (N=32)	町外 (N=5)	不明 (N=29)	合計 (N=198)
自宅が安全だと思った・避難の必要がなかったから	56%	81%	76%	78%	20%	72%	74%
避難場所までの移動が困難だったから	—	2%	3%	9%	20%	10%	5%
病人や身体が不自由な家族がいて、避難するのが困難だったから	6%	2%	2%	6%	—	—	3%
どこに向かえばよいのかわからなかったから	11%	—	5%	9%	—	3%	5%
家族の安否が確認できなかったから	—	—	2%	—	—	—	1%
避難しようとした施設に避難者が殺到して避難できないと思ったから	—	—	2%	3%	—	3%	2%
その他	22%	17%	17%	3%	60%	7%	15%
無回答	6%	6%	6%	6%	—	10%	7%

※最も回答割合が高い項目に着色

3. 復興まちづくりに向けた意識・意向について

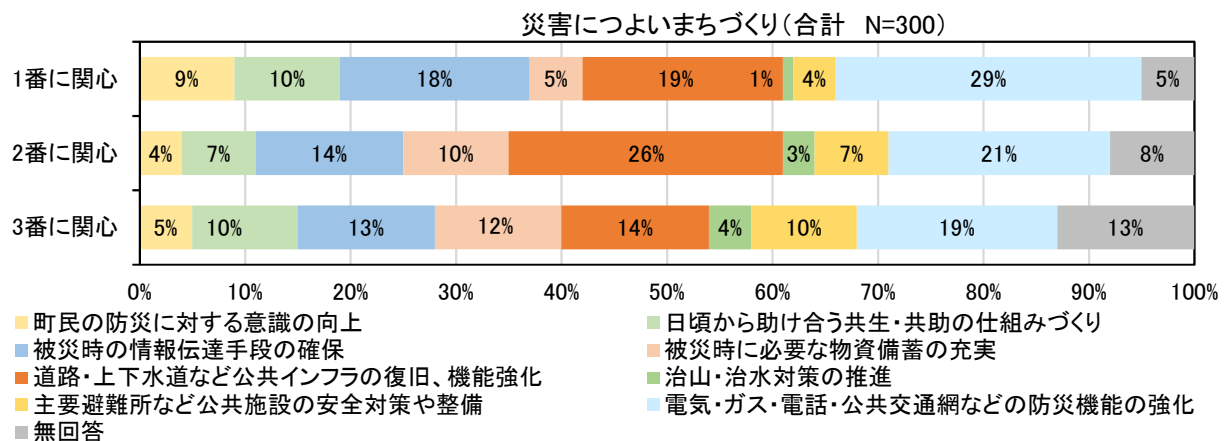
問 1 3 住まい・暮らし

- 「1 番に関心がある」で最も割合が高い事項は、生活再建に向けた取り組みや横断的な相談窓口になっている。「2 番目に関心がある」では、保健、医療、福祉等の充実、「3 番目に関心がある」では、身近な生活利便施設の割合が最も高い。
- また、住まいの確保に向けた取り組みや住環境の整備については、「1 番に関心がある」、「2 番に関心がある」で上位に位置づけられており、住まいに関する事項も高い関心が示されている。



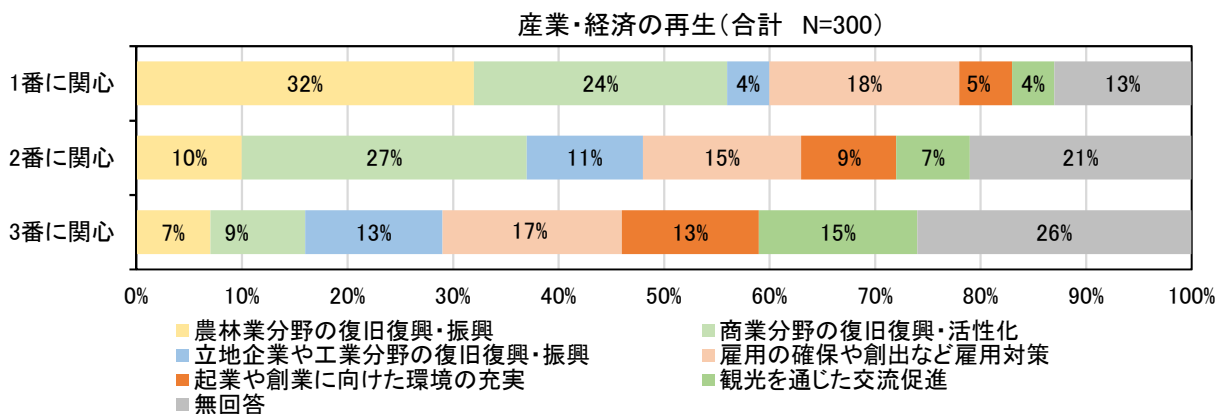
問 1 4 災害につよいまちづくり

- 「1 番に関心がある」で最も割合が高い事項は、電気・ガス・電話・公共交通網などの防災機能の強化となっている。「2 番目に関心がある」では、道路・上下水道など公共インフラの復旧・機能強化で、「3 番目に関心がある」では、再度、電気・ガス・電話・公共交通網などの防災機能の強化となっている。
- また、被災時の情報伝達手段の確保も高い関心が示されており、多様な情報伝達手段の活用が必要であることが伺える。



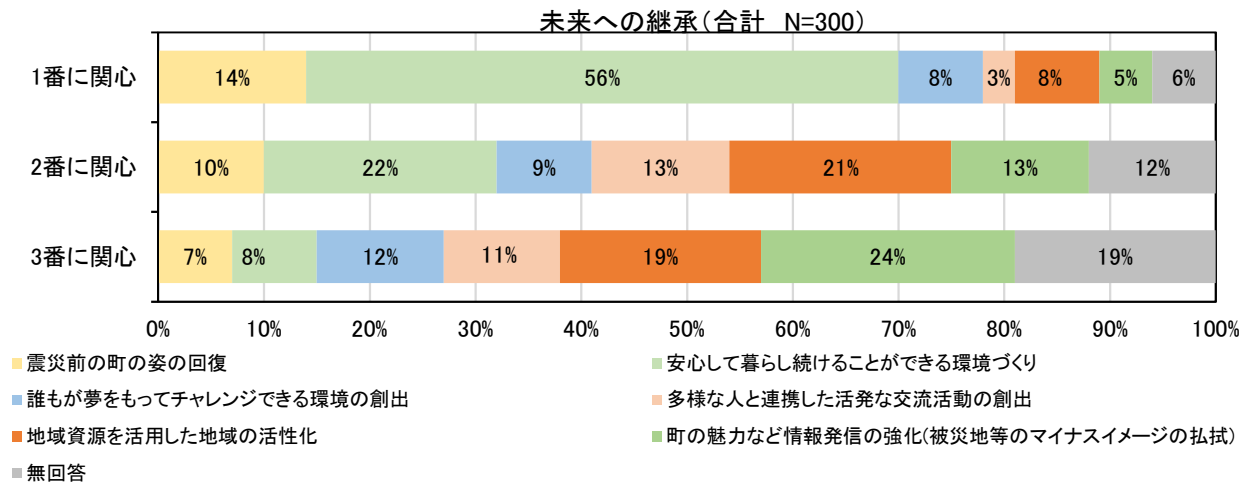
問 1 5 産業・経済の再生

- 「1 番に関心がある」で最も割合が高い事項は、農林業分野の復旧復興・振興となっている。「2 番目に関心がある」では、商業分野の復旧復興・活性化で、「3 番目に関心がある」では、雇用の確保や創出など雇用対策となっている。



問 1 6 未来への継承

- 「1 番に関心がある」で最も割合が高い事項は、安心して暮らし続けることができる環境づくりとなっている。「2 番目に関心がある」でも、安心して暮らし続けることができる環境づくりとなっており、「3 番目に関心」があるでは、町の魅力など情報発信の強化（被災地等のマイナスイメージの払拭）の割合が最も高い。



問 1 7 今後の安平町の復興まちづくりに関する意見